

報告編1：産業連関表による令和2年神戸市経済の概要

1 「産業連関表」の仕組み

(1)産業連関表とは

・ある地域において1年間に、産業間や産業と家計との間で行われた生産物（財・サービス）の相互取引の状態を、タテ・ヨコの一覧表形式に表したもの

(2)産業連関表の見方

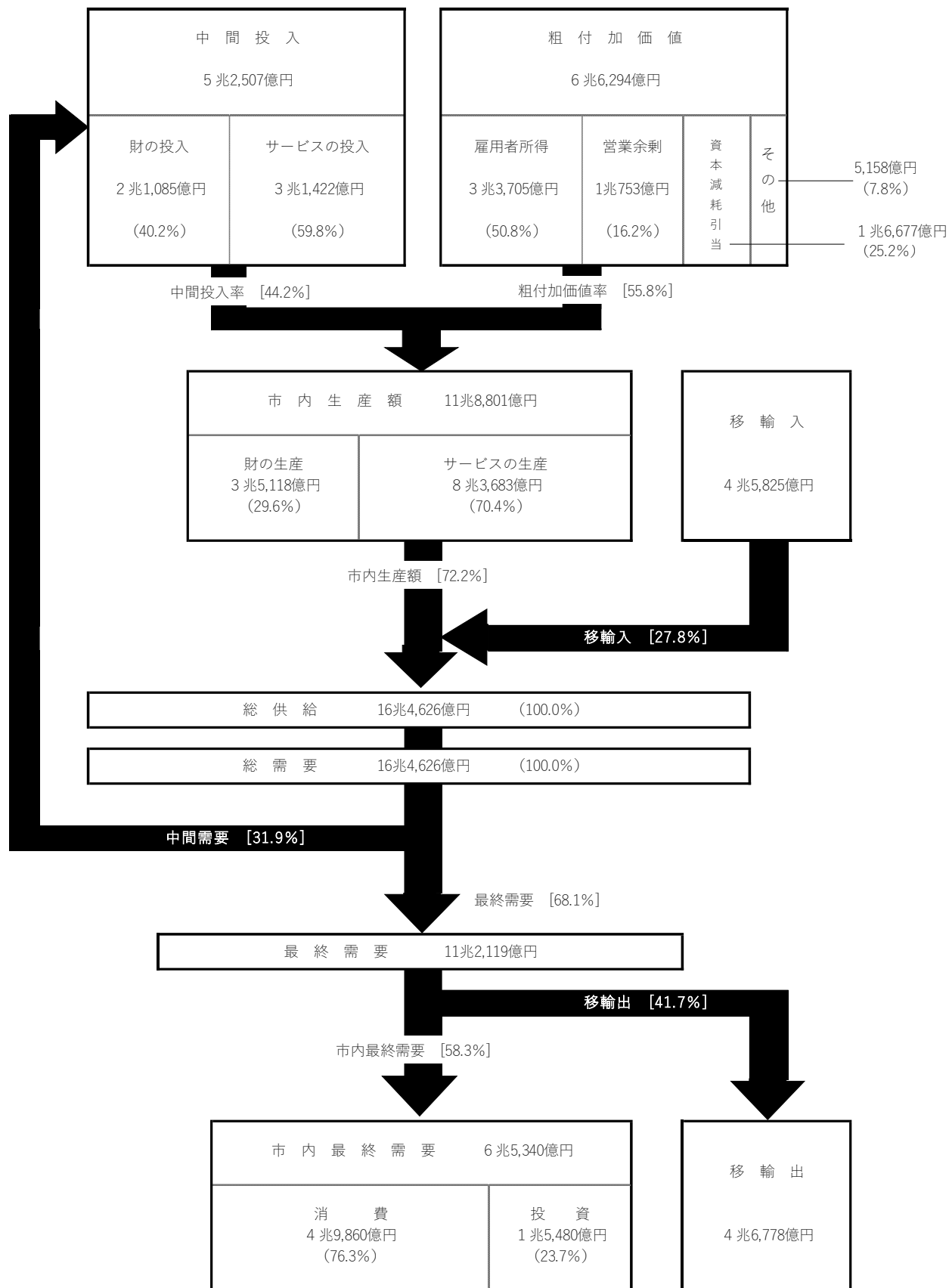
・表をタテ方向に見ると、各産業が生産のために、どの産業の生産物を原材料等としてどれだけ購入したか（中間投入）、労働力等（粗付加価値）がどれだけ必要かなど各産業（列部門）の生産物の費用構成がわかる

・表をヨコ方向に見ると、ある産業の生産物が、原材料等としてどの産業にいくら販売（中間需要）され、また、製品として消費・投資・輸出等にどれだけ向けられたか（最終需要）など、各産業（行部門）の生産物の販路構成がわかる

		内生部門					外生部門					市内生産額	
需要部門(買い手)		中間需要				最終需要				(控除)			
		1	2	3	計	家計外消費支出	消費	固定資本形成	在庫	移輸出	計	移輸入	
		農林業	製造業	建設									
		供給される財・サービス				A					B	C	A+B-C
内生部門	中間投入	供給部門(売り手)		原材料・粗付加価値の費用構成(投入)	↓列(タテ方向)								
		1農林業											
		2製造業											
		3建設											
	計	D											
外生部門	粗付加価値	家計外消費支出				GDE(市内総支出)							
		雇用者所得											
		営業余剰											
		資本減耗引当											
		間接税(控除)補助金											
	計	E											
	市内生産額	D+E											



図1 令和2年 神戸市産業連関表からみた財・サービスの流れ



注 1 39部門表による。「財」は1～19, 37, 38の合計, 「サービス」は20～36, 39の合計である。  
 2 四捨五入の関係で, 内訳は必ずしも合計と一致しない。  
 3 ここで「消費」とは, 家計外消費支出, 民間消費支出及び一般政府消費支出をいい, 「投資」は市内総固定資本形成, 在庫純増をいう。

## 第2章 神戸市経済の構造分析

### 1 生産構造

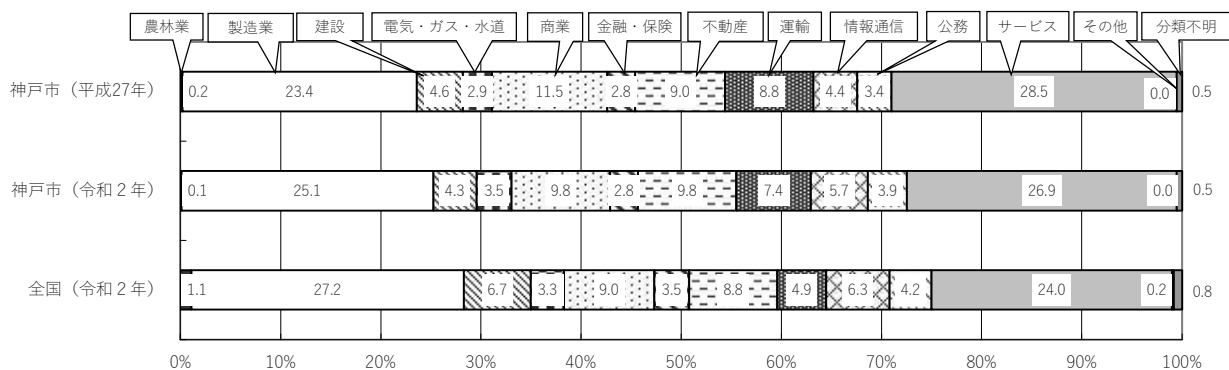
#### (1) 概況

- ・令和2年中の市内生産額は11兆8,801億円で、平成27年と比べて0.7%減少した。
- ・国内生産額（1,026兆1,540億円）に占めるシェアは1.2%
- ・部門別では、商業や運輸の減少が生産額の減少に影響を与えているとみられる。
- ・構成比を見ると、サービス（26.9%）と製造業（25.1%）で生産額全体の約5割を占める。
- ・平成27年の構成比と比べ、情報通信（28.2ポイント↑）、電気・ガス・水道（20.1ポイント↑）、公務（16.1ポイント↑）などで上昇した一方、農林業（16.5ポイント↓）、商業（15.8ポイント↓）、運輸（15.7ポイント↓）などで低下している

表2 生産額の推移と構成比の比較（13部門）

部 門	生産額					構成比			
	神戸市			全国	対全国比	神戸市		全国	
	平成27年	令和2年	増加率	令和2年	令和2年	平成27年	令和2年	令和2年	
01 農林業	19,801	16,537	▲16.5	11,013,413	0.2	0.2	0.1	1.1	
02 製造業	2,797,240	2,983,621	6.7	279,111,226	1.1	23.4	25.1	27.2	
03 建設	547,524	509,158	▲7.0	68,886,480	0.7	4.6	4.3	6.7	
04 電気・ガス・水道	350,532	420,918	20.1	33,775,330	1.2	2.9	3.5	3.3	
05 商業	1,381,511	1,163,553	▲15.8	92,718,302	1.3	11.5	9.8	9.0	
06 金融・保険	335,641	337,780	0.6	36,333,585	0.9	2.8	2.8	3.5	
07 不動産	1,080,399	1,169,366	8.2	90,548,593	1.3	9.0	9.8	8.8	
08 運輸	1,047,730	883,282	▲15.7	49,806,887	1.8	8.8	7.4	4.9	
09 情報通信	524,605	672,482	28.2	64,975,988	1.0	4.4	5.7	6.3	
10 公務	403,937	468,893	16.1	42,626,802	1.1	3.4	3.9	4.2	
11 サービス	3,413,318	3,195,330	▲6.4	246,763,099	1.3	28.5	26.9	24.0	
12 その他	2,639	2,436	▲7.7	1,858,937	0.1	0.0	0.0	0.2	
13 分類不明	63,623	56,724	▲10.8	7,735,345	0.7	0.5	0.5	0.8	
内生部門計	11,968,500	11,880,080	▲0.7	1,026,153,987	1.2	100.0	100.0	100.0	

図2 市内生産額の産業部門別構成比



注）産業部門に対応する39部門は次のとおり

農林業：01、製造業：02～18、37、建設：19、電気・ガス・水道：20、商業：21、金融・保険：22、不動産：23、運輸：24～25、情報通信：26、公務：36、サービス：27～35、その他：38、分類不明：39

## (2)産業別特化係数 (39 部門)

	特化係数が 1 を超える部門		特化係数が 1 を下回る部門	
	部門	特化係数	部門	特化係数
1 位	16 造船	4.99	13 電子部品	0.05
2 位	10 はん用機械	3.87	04 繊維製品	0.08
3 位	02 酒類	3.68	05 製材・木製品・家具	0.11

\*特化係数

：神戸市における各産業の生産額の構成比を全国の構成比で除して求める。係数が 1 より大きければ全国水準より当該産業が活発であることを示し、1 より小さければその逆であることを示す。

表 3 生産額、構成比及び特化係数

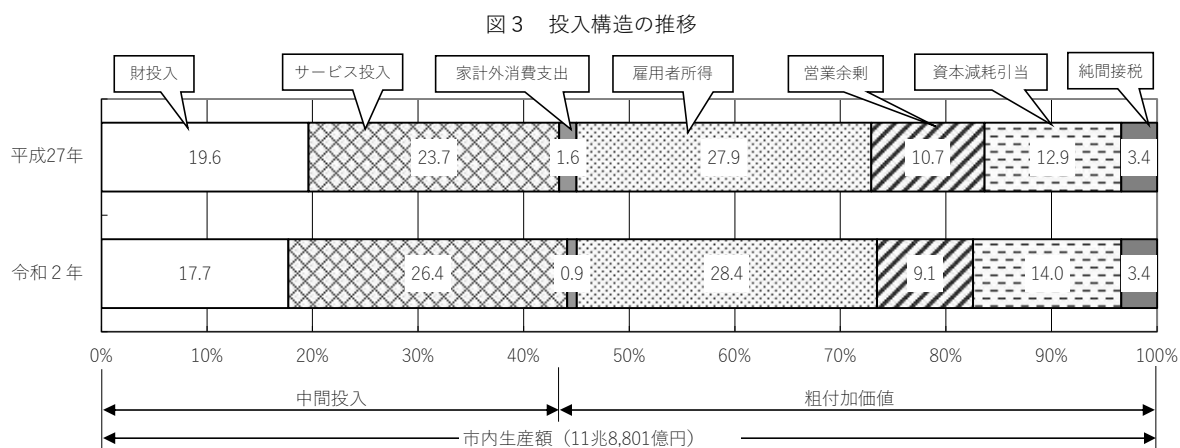
部 門	生産額 (100万円)			構成比(%)		特化係数
	神戸市	全国	市/国(%)	神戸市	全国	
01 農林業	16,537	11,013,413	0.2	0.1	1.1	0.13
02 酒類	127,489	2,989,309	4.3	1.1	0.3	3.68
03 その他の食料品	742,636	31,956,598	2.3	6.3	3.1	2.01
04 繊維製品	2,649	2,910,914	0.1	0.0	0.3	0.08
05 製材・木製品・家具	5,341	4,104,468	0.1	0.0	0.4	0.11
06 ゴム製品	15,847	2,679,059	0.6	0.1	0.3	0.51
07 化学製品	334,955	39,330,845	0.9	2.8	3.8	0.74
08 鉄鋼	188,011	21,043,818	0.9	1.6	2.1	0.77
09 金属製品	50,299	12,046,437	0.4	0.4	1.2	0.36
10 はん用機械	465,188	10,393,595	4.5	3.9	1.0	3.87
11 生産用機械	86,864	16,534,090	0.5	0.7	1.6	0.45
12 業務用機械	48,356	5,707,414	0.8	0.4	0.6	0.73
13 電子部品	7,908	12,985,385	0.1	0.1	1.3	0.05
14 電気機械	263,501	15,605,414	1.7	2.2	1.5	1.46
15 情報・通信機器	83,363	4,789,459	1.7	0.7	0.5	1.50
16 造船	133,954	2,319,178	5.8	1.1	0.2	4.99
17 その他の輸送機械	248,750	44,966,171	0.6	2.1	4.4	0.48
18 その他の製造工業製品	159,368	47,266,988	0.3	1.3	4.6	0.29
19 建設	509,158	68,886,480	0.7	4.3	6.7	0.64
20 電気・ガス・水道業	420,918	33,775,330	1.2	3.5	3.3	1.08
21 商業	1,163,553	92,718,302	1.3	9.8	9.0	1.08
22 金融・保険	337,780	36,333,585	0.9	2.8	3.5	0.80
23 不動産	1,169,366	90,548,593	1.3	9.8	8.8	1.12
24 港湾サービス業	159,844	5,467,156	2.9	1.3	0.5	2.53
25 港湾以外の運輸	723,438	44,339,731	1.6	6.1	4.3	1.41
26 情報通信	672,482	64,975,988	1.0	5.7	6.3	0.89
27 教育	372,075	25,706,319	1.4	3.1	2.5	1.25
28 研究	198,961	20,177,411	1.0	1.7	2.0	0.85
29 医療	564,326	46,494,527	1.2	4.8	4.5	1.05
30 保健衛生・福祉・介護	402,311	25,462,367	1.6	3.4	2.5	1.36
31 その他の非営利団体サービス	108,694	4,774,680	2.3	0.9	0.5	1.97
32 対事業所サービス	1,028,826	84,568,284	1.2	8.7	8.2	1.05
33 宿泊業	47,907	3,231,916	1.5	0.4	0.3	1.28
34 飲食サービス	235,754	16,688,252	1.4	2.0	1.6	1.22
35 その他の対個人サービス	236,476	19,659,343	1.2	2.0	1.9	1.04
36 公務	468,893	42,626,802	1.1	3.9	4.2	0.95
37 事務用品	19,142	1,482,084	1.3	0.2	0.1	1.12
38 その他	2,436	1,858,937	0.1	0.0	0.2	0.11
39 分類不明	56,724	7,735,345	0.7	0.5	0.8	0.63
40 内生部門計 (合計)	11,880,080	1,026,153,987	1.2	100.0	100.0	-

## 2 投入構造

産業連関表をタテ方向（列部門）にみると、各産業が生産に要した費用構成（投入構造）が示されており、原材料・燃料等の財・サービスの購入費用である「中間投入」と、労働・資本の対価として支払われた雇用者所得・営業余剰・資本減耗引当などの「粗付加価値」で構成されている。

### (1)概況

- ・中間投入は5兆2,507億円（中間投入率44.2%）で、平成27年と比べて0.9ポイント上昇した。
- ・粗付加価値は6兆6,294億円（粗付加価値率55.8%）で、営業余剰や家計外消費支出の投入率が減少し、平成27年と比べて0.9ポイント低下した。



### (2)中間投入

- ・13部門別に中間投入率をみると、農林業（61.5%）、製造業（60.7%）、電気・ガス・水道業（55.9%）が特に高くなっている。
- ・一方で、不動産（20.8%）、公務（30.5%）、商業（31.4%）では低くなっている。
- ・さらに細かく39部門別でみると、製造業の中でも特に鉄鋼（78.4%）が高くなっている。

表4 部門別の中間投入（13部門）

（単位：100万円，%）

部門	中間投入		財		サービス	
	実額	投入率	実額	投入率	実額	投入率
01 農林業	10,174	61.5	7,155	43.3	3,019	18.3
02 製造業	1,812,382	60.7	1,283,048	43.0	529,334	17.7
03 建設	251,564	49.4	115,377	22.7	136,187	26.7
04 電気・ガス・水道	235,194	55.9	103,813	24.7	131,381	31.2
05 商業	364,801	31.4	36,596	3.1	328,205	28.2
06 金融・保険	131,157	38.8	10,109	3.0	121,048	35.8
07 不動産	243,405	20.8	17,763	1.5	225,642	19.3
08 運輸	421,605	47.7	87,499	9.9	334,106	37.8
09 情報通信	354,282	52.7	24,998	3.7	329,284	49.0
10 公務	142,843	30.5	25,303	5.4	117,540	25.1
11 サービス	1,262,159	39.5	393,571	12.3	868,588	27.2
12 その他	1,207	49.5	794	32.6	413	17.0
13 分類不明	19,953	35.2	2,451	4.3	17,502	30.9
内生部門計	5,250,726	44.2	2,108,477	17.7	3,142,249	26.4

表4 部門別の中間投入（39部門）

（単位：100万円，％）

部門	中間投入		財		サービス	
	実額	投入率	実額	投入率	実額	投入率
01 農林業	10,174	61.5	7,155	43.3	3,019	18.3
02 酒類	40,199	31.5	18,388	14.4	21,811	17.1
03 その他の食料品	485,494	65.4	327,364	44.1	158,130	21.3
04 繊維製品	1,445	54.5	901	34.0	544	20.5
05 製材・木製品・家具	2,595	48.6	1,558	29.2	1,037	19.4
06 ゴム製品	6,670	42.1	3,927	24.8	2,743	17.3
07 化学製品	191,755	57.2	120,161	35.9	71,594	21.4
08 鉄鋼	147,475	78.4	131,727	70.1	15,748	8.4
09 金属製品	22,163	44.1	14,813	29.4	7,350	14.6
10 はん用機械	271,595	58.4	196,939	42.3	74,656	16.0
11 生産用機械	45,932	52.9	33,424	38.5	12,508	14.4
12 業務用機械	28,997	60.0	21,346	44.1	7,651	15.8
13 電子部品	5,051	63.9	3,570	45.1	1,481	18.7
14 電気機械	158,214	60.0	110,781	42.0	47,433	18.0
15 情報・通信機器	52,895	63.5	39,635	47.5	13,260	15.9
16 造船	85,122	63.5	64,778	48.4	20,344	15.2
17 その他の輸送機械	156,337	62.8	116,164	46.7	40,173	16.1
18 その他の製造工業製品	91,301	57.3	64,191	40.3	27,110	17.0
19 建設	251,564	49.4	115,377	22.7	136,187	26.7
20 電気・ガス・水道業	235,194	55.9	103,813	24.7	131,381	31.2
21 商業	364,801	31.4	36,596	3.1	328,205	28.2
22 金融・保険	131,157	38.8	10,109	3.0	121,048	35.8
23 不動産	243,405	20.8	17,763	1.5	225,642	19.3
24 港湾サービス業	103,465	64.7	14,342	9.0	89,123	55.8
25 港湾以外の運輸	318,140	44.0	73,157	10.1	244,983	33.9
26 情報通信	354,282	52.7	24,998	3.7	329,284	49.0
27 教育	75,615	20.3	12,978	3.5	62,637	16.8
28 研究	99,582	50.1	21,617	10.9	77,965	39.2
29 医療	273,854	48.5	150,002	26.6	123,852	21.9
30 保健衛生・福祉・介護	122,492	30.4	25,910	6.4	96,582	24.0
31 その他の非営利団体サービス	40,397	37.2	10,417	9.6	29,980	27.6
32 対事業所サービス	411,897	40.0	88,065	8.6	323,832	31.5
33 宿泊業	27,991	58.4	6,958	14.5	21,033	43.9
34 飲食サービス	138,847	58.9	63,596	27.0	75,251	31.9
35 その他の対個人サービス	71,484	30.2	14,028	5.9	57,456	24.3
36 公務	142,843	30.5	25,303	5.4	117,540	25.1
37 事務用品	19,142	100.0	13,381	69.9	5,761	30.1
38 その他	1,207	49.5	794	32.6	413	17.0
39 分類不明	19,953	35.2	2,451	4.3	17,502	30.9
40 内生部門計（合計）	5,250,726	44.2	2,108,477	17.7	3,142,249	26.4

### (3)粗付加価値

令和2年中の粗付加価値額（6兆6294億円）の内訳と特徴は以下のとおり

【雇用者所得】3兆3,705億円（粗付加価値に占める割合50.8%）

・市内生産額に対する比率（以下投入係数）を13部門別にみると、サービス（42.9%）、商業（42.6%）、建設（35.5%）などの労働集約的な部門が大きくなっている。

【営業余剰】1兆753億円（同16.2%）

・個人業主等の所得を含む企業の利益に相当し、投入係数を13部門別にみると、その他（57.4%）、不動産（31.6%）、金融・保険（21.8%）、情報通信（13.1%）などで高くなっている。

※不動産部門で高いのは、個人住宅等の家賃を計算する帰属家賃を含むため

【資本減耗引当】1兆6,677億円（同25.2%）

・企業の減価償却等に相当し、投入係数を13部門別にみると、公務（35.3%）、不動産（32.8%）、電気・ガス・水道業（16.7%）など生産のための建物・機械等の設備投資の大きな部門で高くなっている。

※不動産部門は住宅（持ち家含む）の償却分が含まれる。

【間接税】4,360億円（同6.6%）

・消費税、揮発油税、酒税、たばこ税、固定資産税などが含まれ、投入係数を39部門別でみると酒類（44.0%）が突出して高くなっている。

【家計外消費支出】1,098億円（同1.7%）

・福利厚生費、交際費、旅費等の企業消費に相当し、その他（2.6%）、金融・保険（2.4%）、商業（1.4%）、建設（1.3%）で高くなっている。

【（控除）経常補助金】▲300億円（同▲0.5%）

・農林業（▲2.1%）、金融・保険（▲1.1%）で高くなっている。

表5 部門別・項目別の粗付加価値額（13部門）

（単位：100万円、%）

部門	家計外消費支出		雇用者所得		営業余剰		資本減耗引当		間接税		（控除）経常補助金		粗付加価値部門計	
	実額	投入係数	実額	投入係数	実額	投入係数	実額	投入係数	実額	投入係数	実額	投入係数	実額	粗付加価値率
01 農林業	34	0.2	2,309	14.0	1,727	10.4	2,266	13.7	369	2.2	▲342	▲2.1	6,363	38.5
02 製造業	25,239	0.8	531,145	17.8	204,763	6.9	330,356	11.1	82,975	2.8	▲3,239	▲0.1	1,171,239	39.3
03 建設	6,394	1.3	180,712	35.5	21,971	4.3	24,213	4.8	25,650	5.0	▲1,346	▲0.3	257,594	50.6
04 電気・ガス・水道	3,007	0.7	58,270	13.8	40,028	9.5	70,372	16.7	15,251	3.6	▲1,204	▲0.3	185,724	44.1
05 商業	16,417	1.4	495,191	42.6	112,946	9.7	109,403	9.4	65,597	5.6	▲802	▲0.1	798,752	68.6
06 金融・保険	8,146	2.4	98,700	29.2	73,525	21.8	24,193	7.2	5,757	1.7	▲3,698	▲1.1	206,623	61.2
07 不動産	2,567	0.2	86,542	7.4	370,076	31.6	383,535	32.8	83,518	7.1	▲277	▲0.0	925,961	79.2
08 運輸	8,568	1.0	280,805	31.8	18,320	2.1	125,960	14.3	31,507	3.6	▲3,483	▲0.4	461,677	52.3
09 情報通信	3,975	0.6	109,651	16.3	87,853	13.1	98,495	14.6	18,230	2.7	▲4	▲0.0	318,200	47.3
10 公務	4,358	0.9	155,530	33.2	0	0.0	165,362	35.3	800	0.2	0	0.0	326,050	69.5
11 サービス	30,932	1.0	1,370,817	42.9	111,138	3.5	331,274	10.4	104,411	3.3	▲15,401	▲0.5	1,933,171	60.5
12 その他	64	2.6	425	17.4	365	15.0	316	13.0	63	2.6	▲4	▲0.2	1,229	50.5
13 分類不明	114	0.2	419	0.7	32,557	57.4	1,989	3.5	1,860	3.3	▲168	▲0.3	36,771	64.8
内生部門計	109,815	0.9	3,370,516	28.4	1,075,269	9.1	1,667,734	14.0	435,988	3.7	▲29,968	▲0.3	6,629,354	55.8

表5 部門別・項目別の粗付加価値額（39部門）

（単位：100万円，％）

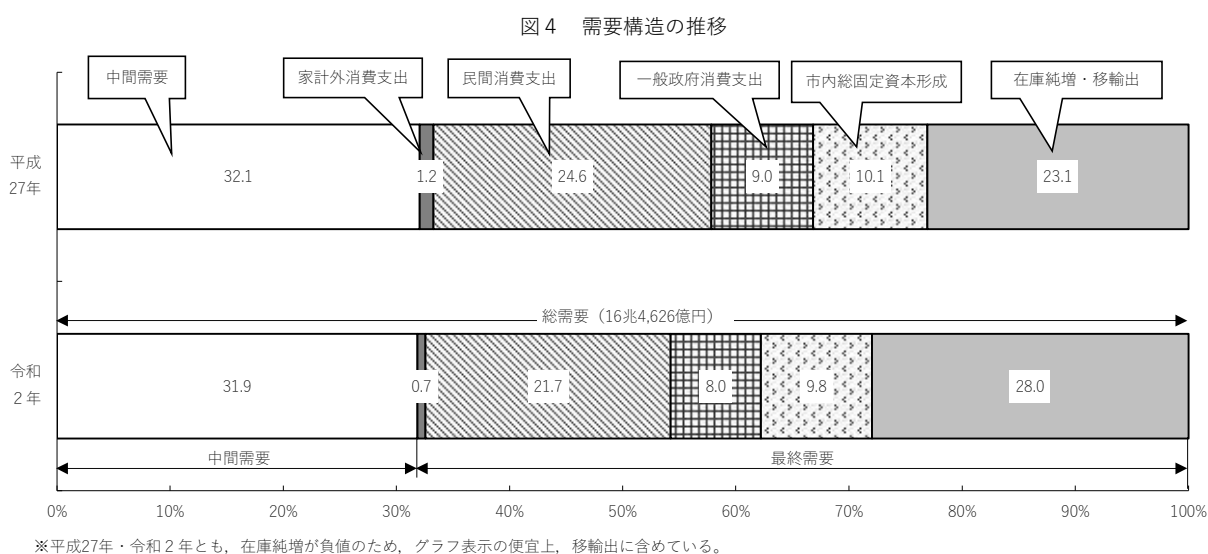
部門	家計外消費支出		雇業者所得		営業余剰		資本減耗引当		間接税		(控除)経常補助金		粗付加価値部門計	
	実額	投入係数	実額	投入係数	実額	投入係数	実額	投入係数	実額	投入係数	実額	投入係数	実額	粗付加価値率
01 農林業	34	0.2	2,309	14.0	1,727	10.4	2,266	13.7	369	2.2	▲342	▲2.1	6,363	38.5
02 酒類	535	0.4	9,819	7.7	6,005	4.7	14,861	11.7	56,092	44.0	▲22	▲0.0	87,290	68.5
03 その他の食料品	4,241	0.6	112,528	15.2	78,117	10.5	50,536	6.8	14,689	2.0	▲2,969	▲0.4	257,142	34.6
04 繊維製品	22	0.8	793	29.9	42	1.6	287	10.8	60	2.3	0	0.0	1,204	45.5
05 製材・木製品・家具	51	1.0	1,344	25.2	732	13.7	377	7.1	242	4.5	0	0.0	2,746	51.4
06 ゴム製品	222	1.4	5,145	32.5	941	5.9	2,307	14.6	562	3.5	0	0.0	9,177	57.9
07 化学製品	3,184	1.0	46,754	14.0	14,649	4.4	74,548	22.3	4,065	1.2	0	0.0	143,200	42.8
08 鉄鋼	329	0.2	13,388	7.1	21,736	11.6	5,052	2.7	31	0.0	0	0.0	40,536	21.6
09 金属製品	618	1.2	17,054	33.9	3,453	6.9	4,826	9.6	2,185	4.3	0	0.0	28,136	55.9
10 はん用機械	5,792	1.2	98,015	21.1	45,484	9.8	43,803	9.4	500	0.1	▲1	▲0.0	193,593	41.6
11 生産用機械	905	1.0	24,561	28.3	4,798	5.5	10,311	11.9	357	0.4	0	0.0	40,932	47.1
12 業務用機械	603	1.2	12,261	25.4	456	0.9	7,666	15.9	-1,627	(3.4)	0	0.0	19,359	40.0
13 電子部品	77	1.0	2,488	31.5	▲1,010	▲12.8	1,288	16.3	14	0.2	0	0.0	2,857	36.1
14 電気機械	2,584	1.0	67,962	25.8	246	0.1	41,241	15.7	-6,745	(2.6)	▲1	▲0.0	105,287	40.0
15 情報・通信機器	2,260	2.7	6,798	8.2	3,463	4.2	21,375	25.6	-3,428	(4.1)	0	0.0	30,468	36.5
16 造船	1,038	0.8	31,671	23.6	▲2,003	▲1.5	19,606	14.6	-1,480	(1.1)	0	0.0	48,832	36.5
17 その他の輸送機械	1,563	0.6	53,626	21.6	14,893	6.0	21,156	8.5	1,184	0.5	▲9	▲0.0	92,413	37.2
18 その他の製造工業製品	1,215	0.8	26,938	16.9	12,761	8.0	11,116	7.0	16,274	10.2	▲237	▲0.1	68,067	42.7
19 建設	6,394	1.3	180,712	35.5	21,971	4.3	24,213	4.8	25,650	5.0	▲1,346	▲0.3	257,594	50.6
20 電気・ガス・水道業	3,007	0.7	58,270	13.8	40,028	9.5	70,372	16.7	15,251	3.6	▲1,204	▲0.3	185,724	44.1
21 商業	16,417	1.4	495,191	42.6	112,946	9.7	109,403	9.4	65,597	5.6	▲802	▲0.1	798,752	68.6
22 金融・保険	8,146	2.4	98,700	29.2	73,525	21.8	24,193	7.2	5,757	1.7	▲3,698	▲1.1	206,623	61.2
23 不動産	2,567	0.2	86,542	7.4	370,076	31.6	383,535	32.8	83,518	7.1	▲277	▲0.0	925,961	79.2
24 港湾サービス業	1,338	0.8	30,868	19.3	6,708	4.2	15,440	9.7	2,255	1.4	▲230	▲0.1	56,379	35.3
25 港湾以外の運輸	7,230	1.0	249,937	34.5	11,612	1.6	110,520	15.3	29,252	4.0	▲3,253	▲0.4	405,298	56.0
26 情報通信	3,975	0.6	109,651	16.3	87,853	13.1	98,495	14.6	18,230	2.7	▲4	▲0.0	318,200	47.3
27 教育	1,451	0.4	221,111	59.4	1,142	0.3	69,100	18.6	3,719	1.0	▲63	▲0.0	296,460	79.7
28 研究	635	0.3	65,869	33.1	7,768	3.9	26,338	13.2	2,365	1.2	▲3,596	▲1.8	99,379	49.9
29 医療	3,404	0.6	248,570	44.0	7,612	1.3	34,649	6.1	6,550	1.2	▲10,313	▲1.8	290,472	51.5
30 保健衛生・福祉・介護	5,490	1.4	244,821	60.9	8,301	2.1	17,831	4.4	3,770	0.9	▲394	▲0.1	279,819	69.6
31 その他の非営利団体サービス	3,819	3.5	57,357	52.8	▲510	0.0	4,931	4.5	3,694	3.4	▲994	0.0	68,297	62.8
32 対事業所サービス	8,670	0.8	364,622	0.0	75,206	0.0	113,834	0.0	54,637	0.0	▲40	0.0	616,929	0.0
33 宿泊業	975	2.0	15,924	33.2	▲6,200	▲12.9	9,193	19.2	24	0.1	0	0.0	19,916	41.6
34 飲食サービス	2,896	1.2	72,995	31.0	▲3,368	▲1.4	16,017	6.8	8,367	3.5	0	0.0	96,907	41.1
35 その他の対個人サービス	3,592	1.5	79,548	33.6	21,187	9.0	39,381	16.7	21,285	9.0	▲1	▲0.0	164,992	69.8
36 公務	4,358	0.9	155,530	33.2	0	0.0	165,362	35.3	800	0.2	0	0.0	326,050	69.5
37 事務用品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
38 その他	64	2.6	425	17.4	365	15.0	316	13.0	63	2.6	▲4	▲0.2	1,229	50.5
39 分類不明	114	0.2	419	0.7	32,557	57.4	1,989	3.5	1,860	3.3	▲168	▲0.3	36,771	64.8
40 内生部門計（合計）	109,815	0.9	3,370,516	28.4	1,075,269	9.1	1,667,734	14.0	435,988	3.7	▲29,968	▲0.3	6,629,354	55.8

### 3 需要構造

産業連関表をヨコ方向（行部門）にみると、各産業が生産した財・サービスの販路構成（需要構造）が示されており、生産に必要な原材料・燃料として各産業に販売した「中間需要」と家計や政府などの消費や企業の投資などのために販売した「最終需要」（市内に販売したものは「市内最終需要」、市外に販売したものは「移輸出」となる。）を合わせて「総需要」という。

#### (1)概況

- ・中間需要（＝中間投入）は5兆2,507億円，最終需要は6兆5,340億円
- ・平成27年と構成比を比較すると，在庫純増・移輸出（4.9ポイント↑）で上昇している一方，民間消費支出（2.9ポイント↓），一般政府消費支出（1.0ポイント↓），家計外消費支出（0.5ポイント↓），市内総固定資本形成（0.3ポイント↓）と低下している。



#### (2)中間需要

- ・13部門別中間需要率をみると，分類不明を除くと，その他（94.8%），農林業（75.7%），電気・ガス・水道（61.5%）が特に高くなっている。
- ・一方で，公務（1.2%），建設（11.3%）が特に低くなっている。

表6 部門別の中間需要（13部門）

(単位: 100万円, %)

部門	中間需要額	総需要額	中間需要率
01 農林業	138,538	182,981	75.7
02 製造業	1,801,402	5,370,465	33.5
03 建設	63,522	562,125	11.3
04 電気・ガス・水道	284,905	463,081	61.5
05 商業	329,916	1,649,760	20.0
06 金融・保険	254,379	463,448	54.9
07 不動産	227,651	1,175,029	19.4
08 運輸	416,461	1,023,394	40.7
09 情報通信	362,724	1,050,433	34.5
10 公務	5,757	468,893	1.2
11 サービス	1,218,582	3,868,816	31.5
12 その他	105,015	110,750	94.8
13 分類不明	41,874	73,439	57.0
内生部門計	5,250,726	16,462,614	31.9

中間需要（39部門）

（単位：100万円，％）

部門	中間需要額	総需要額	中間需要率
01 農林業	138,538	182,981	75.7
02 酒類	16,432	163,631	10.0
03 その他の食料品	216,995	1,051,091	20.6
04 繊維製品	26,120	73,553	35.5
05 製材・木製品・家具	40,628	49,924	81.4
06 ゴム製品	24,230	42,253	57.3
07 化学製品	320,990	637,589	50.3
08 鉄鋼	249,771	373,088	66.9
09 金属製品	92,365	142,169	65.0
10 はん用機械	116,327	618,622	18.8
11 生産用機械	31,353	159,810	19.6
12 業務用機械	26,217	115,244	22.7
13 電子部品	83,938	88,266	95.1
14 電気機械	69,556	412,660	16.9
15 情報・通信機器	7,652	191,801	4.0
16 造船	24,666	144,711	17.0
17 その他の輸送機械	97,959	484,549	20.2
18 その他の製造工業製品	337,061	602,362	56.0
19 建設	63,522	562,125	11.3
20 電気・ガス・水道業	284,905	463,081	61.5
21 商業	329,916	1,649,760	20.0
22 金融・保険	254,379	463,448	54.9
23 不動産	227,651	1,175,029	19.4
24 港湾サービス業	66,311	208,178	31.9
25 港湾以外の運輸	350,150	815,216	43.0
26 情報通信	362,724	1,050,433	34.5
27 教育	6,987	420,076	1.7
28 研究	—	287,195	0.0
29 医療	6,039	629,742	1.0
30 保健衛生・福祉・介護	8,130	406,181	2.0
31 その他の非営利団体サービス	13,811	111,183	12.4
32 対事業所サービス	1,141,543	1,334,555	85.5
33 宿泊業	59	65,860	0.1
34 飲食サービス	14,649	305,310	4.8
35 その他の対個人サービス	27,364	308,714	8.9
36 公務	5,757	468,893	1.2
37 事務用品	19,142	19,142	100.0
38 その他	105,015	110,750	94.8
39 分類不明	41,874	73,439	57.0
40 内生部門計（合計）	5,250,726	16,462,614	31.9

※飲食サービスは民間消費支出，教育，医療，公務は政府消費支出として，最終需要される割合が高い。

なお，宿泊業は最終需要のみで中間需要はない。

### (3)産業の相互依存関係 (39 部門)

中間投入率を縦軸に、中間需要率を横軸にして各部門の値をプロットすると、その位置によってそれぞれの部門が持っている特性が判断できる。

#### (i)加工型・中間財型産業 (中間投入率>50%, 中間需要率>50%)

└他の産業から多くの原材料等を購入して生産を行い、その生産物を他の産業の原材料等として販売している産業で、4つの分類の中で最も他の産業との相互依存関係が強い。

#### (ii)加工型・最終需要型産業 (中間投入率>50%, 中間需要率<50%)

└他の産業から多くの原材料等を購入して生産を行い、その生産物を最終需要部門へ販売している産業である。

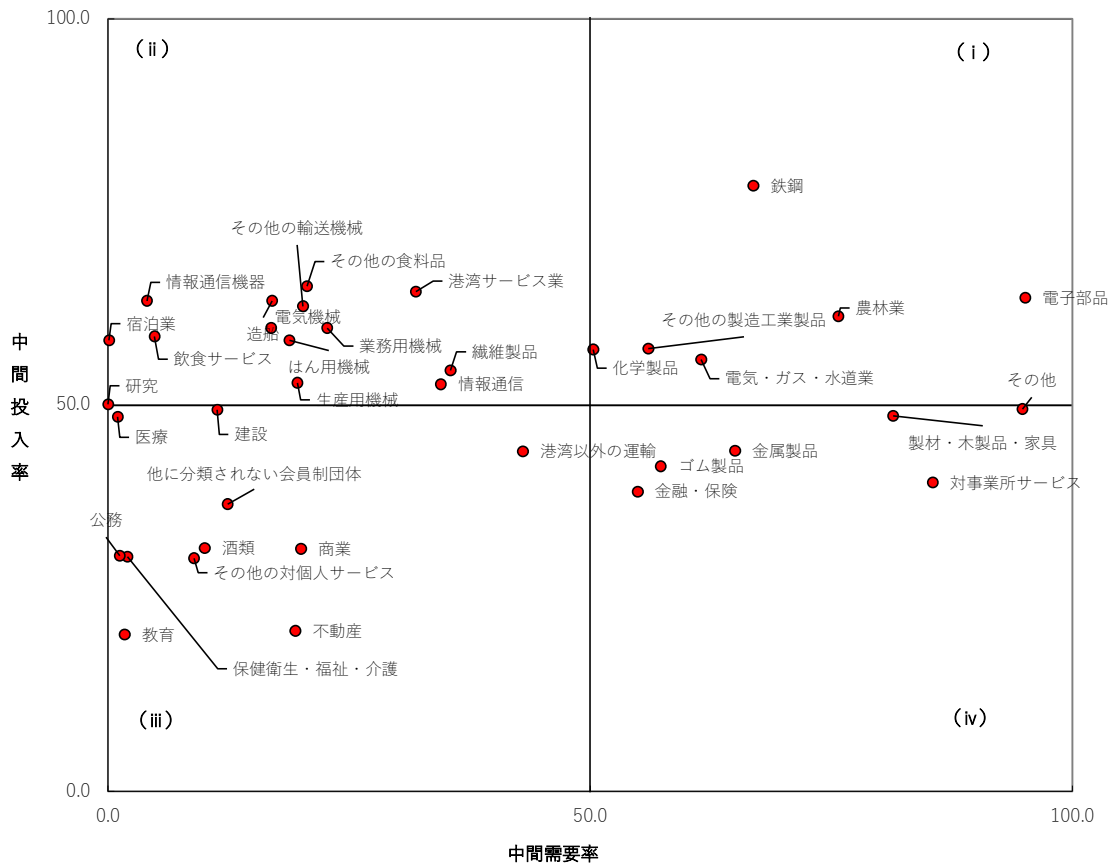
#### (iii)基礎素材型・最終需要型産業 (中間投入率<50%, 中間需要率<50%)

└生産にあたり原材料等の投入割合が低く、その生産物を最終需要部門へ販売している産業である。

#### (iv)基礎素材型・中間財型産業 (中間投入率<50%, 中間需要率>50%)

└生産にあたり原材料等の投入割合が低く、その生産物を他の産業に原材料等として販売している産業である。

図5 産業の相互依存関係



※仮設部門 (事務用品, 分類不明) は除く

#### (4)最終需要

令和2年中の最終需要（11兆2,119億円）の内訳と13部門別にみた特徴は以下のとおり

##### 【市内最終需要】6兆5,340億円

[うち家計外消費支出] 1,098億円

・福利厚生費、交際費、旅費等の企業消費に相当し、サービス（58.4%）、商業（17.6%）、製造業（17.4%）への支出が大きい。

[うち民間消費支出] 3兆5,662億円

・家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出の合計で、サービス（25.0%）、不動産（22.1%）、製造業（14.5%）などへの支出が大きい。

[うち一般政府消費支出] 1兆3,100億円

・政府サービス生産者による自己消費で、サービス（65.0%）、公務（34.1%）で全体の99.1%を占めている。

[うち市内総固定資本形成] 1兆6,101億円

・建設（31.0%）、製造業（23.3%）、サービス（17.3%）で特に大きくなっている。

[うち在庫純増] ▲621億円

・製造業の在庫減が大きく、全体でマイナスとなった。

##### 【移輸出】4兆6,778億円

・主な移輸出先は、製造業（58.2%）で特に大きく、商業（16.4%）、サービス（12.1%）と続いている。

表7 部門別・項目別の最終需要額（13部門）

（単位：100万円、%）

部門	家計外消費支出		民間消費支出		一般政府消費支出		市内総固定資本形成		在庫純増		移輸出		最終需要計	
	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比
01 農林業	612	0.6	41,372	1.2	0	0.0	971	0.1	134	...	1,354	0.0	44,443	0.4
02 製造業	19,143	17.4	516,393	14.5	20	0.0	374,636	23.3	▲65,082	...	2,723,953	58.2	3,569,063	31.8
03 建設	0	0.0	0	0.0	0	0.0	498,603	31.0	0	...	0	0.0	498,603	4.4
04 電気・ガス・水道	97	0.1	116,217	3.3	7,831	0.6	0	0.0	0	...	54,031	1.2	178,176	1.6
05 商業	19,277	17.6	458,931	12.9	92	0.0	73,603	4.6	1,565	...	766,376	16.4	1,319,844	11.8
06 金融・保険	3	0.0	188,181	5.3	0	0.0	0	0.0	0	...	20,885	0.4	209,069	1.9
07 不動産	0	0.0	787,455	22.1	50	0.0	138,182	8.6	0	...	21,691	0.5	947,378	8.4
08 運輸	4,328	3.9	196,123	5.5	4,050	0.3	11,376	0.7	1,448	...	389,608	8.3	606,933	5.4
09 情報通信	2,133	1.9	349,716	9.8	150	0.0	234,630	14.6	▲219	...	101,299	2.2	687,709	6.1
10 公務	0	0.0	16,219	0.5	446,917	34.1	0	0.0	0	...	0	0.0	463,136	4.1
11 サービス	64,127	58.4	890,032	25.0	850,926	65.0	278,128	17.3	0	...	567,021	12.1	2,650,234	23.6
12 その他	95	0.1	5,521	0.2	0	0.0	0	0.0	52	...	67	0.0	5,735	0.1
13 分類不明	0	0.0	24	0.0	0	0.0	0	0.0	▲15	...	31,556	0.7	31,565	0.3
内生部門計	109,815	100.0	3,566,184	100	1,310,036	100.0	1,610,129	100.0	▲62,117	...	4,677,841	100.0	11,211,888	100.0

表7 部門別・項目別の最終需要額

(単位:100万円, %)

部門	家計外消費支出		民間消費支出		一般政府消費支出		市内総固定資本形成		在庫純増		移輸出		最終需要計	
	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比
01 農林業	612	0.6	41,372	1	0	0.0	971	0.1	134	▲0.2	1,354	0.0	44,443	0.4
02 酒類	1,658	1.5	24,783	1	0	0.0	0	0.0	▲4,993	8.0	125,751	2.7	147,199	1.3
03 その他の食料品	6,357	5.8	146,468	4	0	0.0	0	0.0	▲2,181	3.5	683,452	14.6	834,096	7.4
04 繊維製品	1,360	1.2	41,006	1	0	0.0	2,569	0.2	▲49	0.1	2,547	0.1	47,433	0.4
05 製材・木製品・家具	290	0.3	1,888	0	2	0.0	3,273	0.2	▲110	0.2	3,953	0.1	9,296	0.1
06 ゴム製品	80	0.1	7,203	0	0	0.0	0	0.0	▲2,978	4.8	13,718	0.3	18,023	0.2
07 化学製品	2,497	2.3	27,603	1	14	0.0	0	0.0	▲2,305	3.7	288,790	6.2	316,599	2.8
08 鉄鋼	0	0.0	▲398	▲0	0	0.0	1,128	0.1	▲35,806	57.6	158,393	3.4	123,317	1.1
09 金属製品	356	0.3	1,440	0	1	0.0	2,039	0.1	▲608	1.0	46,576	1.0	49,804	0.4
10 はん用機械	0	0.0	76	0	0	0.0	43,950	2.7	▲30	0.0	458,299	9.8	502,295	4.5
11 生産用機械	0	0.0	69	0	0	0.0	51,655	3.2	▲807	1.3	77,540	1.7	128,457	1.1
12 業務用機械	26	0.0	970	0	3	0.0	43,086	2.7	1	▲0.0	44,941	1.0	89,027	0.8
13 電子部品	5	0.0	457	0	0	0.0	0	0.0	▲214	0.3	4,080	0.1	4,328	0.0
14 電気機械	812	0.7	28,123	1	0	0.0	50,126	3.1	4,820	▲7.8	259,223	5.5	343,104	3.1
15 情報・通信機器	408	0.4	33,994	1	0	0.0	70,328	4.4	450	▲0.7	78,969	1.7	184,149	1.6
16 造船	0	0.0	222	0	0	0.0	9,775	0.6	▲2,091	3.4	112,139	2.4	120,045	1.1
17 その他の輸送機械	0	0.0	73,796	2	0	0.0	79,272	4.9	▲2,831	4.6	236,353	5.1	386,590	3.4
18 その他の製造工業製品	5,294	4.8	128,693	4	0	0.0	17,435	1.1	▲15,350	24.7	129,229	2.8	265,301	2.4
19 建設	0	0.0	0	0	0	0.0	498,603	31.0	0	0.0	0	0.0	498,603	4.4
20 電気・ガス・水道業	97	0.1	116,217	3	7,831	0.6	0	0.0	0	0.0	54,031	1.2	178,176	1.6
21 商業	19,277	17.6	458,931	13	92	0.0	73,603	4.6	1,565	▲2.5	766,376	16.4	1,319,844	11.8
22 金融・保険	3	0.0	188,181	5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20,885	0.4	209,069	1.9
23 不動産	0	0.0	787,455	22	50	0.0	138,182	8.6	0	0.0	21,691	0.5	947,378	8.4
24 港湾サービス業	26	0.0	1,741	0	0	0.0	371	0.0	259	▲0.4	139,470	3.0	141,867	1.3
25 港湾以外の運輸	4,302	3.9	194,382	5	4,050	0.3	11,005	0.7	1,189	▲1.9	250,138	5.3	465,066	4.1
26 情報通信	2,133	1.9	349,716	10	150	0.0	234,630	14.6	▲219	0.4	101,299	2.2	687,709	6.1
27 教育	0	0.0	127,966	4	147,266	11.2	0	0.0	0	0.0	137,857	2.9	413,089	3.7
28 研究	0	0.0	7,928	0	10,369	0.8	240,086	14.9	0	0.0	28,812	0.6	287,195	2.6
29 医療	2,456	2.2	85,285	2	390,226	29.8	0	0.0	0	0.0	145,736	3.1	623,703	5.6
30 保健衛生・福祉・介護	4,954	4.5	89,922	3	303,052	23.1	0	0.0	0	0.0	123	0.0	398,051	3.6
31 その他の非営利団体サービス	0	0.0	97,138	3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	234	0.0	97,372	0.9
32 対事業所サービス	927	0.8	62,094	2	13	0.0	35,695	2.2	0	0.0	94,283	2.0	193,012	1.7
33 宿泊業	12,582	11.5	9,636	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	43,583	0.9	65,801	0.6
34 飲食サービス	34,850	31.7	166,112	5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	89,699	1.9	290,661	2.6
35 その他の対個人サービス	8,358	7.6	243,951	7	0	0.0	2,347	0.1	0	0.0	26,694	0.6	281,350	2.5
36 公務	0	0.0	16,219	0	446,917	34.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	463,136	4.1
37 事務用品	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
38 その他	95	0.1	5,521	0	0	0.0	0	0.0	52	▲0.1	67	0.0	5,735	0.1
39 分類不明	0	0.0	24	0	0	0.0	0	0.0	▲15	0.0	31,556	0.7	31,565	0.3
40 内生部門計(合計)	109,815	100.0	3,566,184	100	1,310,036	100.0	1,610,129	100.0	▲62,117	100.0	4,677,841	100.0	11,211,888	100.0

## 4 市際構造

神戸市内の産業は、生産物の一部を市外に移出し、また、国外に輸出している。逆に、市内の需要を賄うために市外から生産物を移入し、また、他国から輸入している。このような移輸出・移輸入の関係から市際構造をみることができる。

### (1)移輸出の概要

- ・令和2年の移輸出額は4兆6,778億円（移輸出率39.4%）で、平成27年（31.4%）と比べて8.0ポイント上昇した。
- ・39部門別にみると、移輸出額の構成比は商業（16.4%）、その他の食料品（14.6%）、はん用機械（9.8%）が高く、移輸出率は酒類（98.6%）、はん用機械（98.5%）、電気機械（98.4%）で特に高くなっている。

### (2)移輸入の概要

- ・令和2年の移輸入額は4兆5,825億円（移輸入率38.9%）で、平成27年（33.9%）と比べて5.0ポイント上昇した。
- ・自給率（100%－移輸入率）は61.1%であり、平成27年（66.1%）と比べて5.0ポイント低下した。
- ・39部門別にみると、移輸入額の構成比は商業（10.6%）、その他の製造工業製品（9.7%）などで高く、移輸入率は分類不明以外では、繊維製品（99.9%）、その他（97.9%）、電気機械（97.2%）などで大きくなっている。

### (3)市際収支（＝移輸出－移輸入）

- ・令和2年市際収支は953億円で、平成27年のマイナス値から改善し、市外からも収入を得られるようになったとみられる。
- ・市際収支の上昇の要因は、平成27年と比較すると、その他の食料品（3,263億円↑）、その他の製造工業製品（1,156億円↑）、はん用機械（1,119億円↑）などの部門での上昇が大きく、全体で5,455億円の上昇があったことによるものとみられる。

[移輸出超過の大きい部門]

：その他の食料品（3,750億円）、はん用機械（3,049億円）、商業（2,802億円）など

[移輸入超過の大きい部門]

：その他の製造工業製品（▲3,138億円）、情報通信（▲2,767億円）、対事業所サービス（▲2,114億円）など

表8 市際構造

(単位：100万円、%)

部門	市内生産額	移輸出			市内需要	移輸入				市際収支
	① 実額	② 実額	構成比	③ 移輸出率 ②/①*100	④ 実額	⑤ 実額	構成比	⑥ 移輸入率 ⑤/④*100	自給率 100-⑥	実額 ⑤-②
01 農林業	16,537	1,354	0.0	8.2	181,627	166,444	3.6	91.6	8.4	▲ 165,090
02 酒類	127,489	125,751	2.7	98.6	37,880	36,142	0.8	95.4	4.6	89,609
03 その他の食料品	742,636	683,452	14.6	92.0	367,639	308,455	6.7	83.9	16.1	374,997
04 繊維製品	2,649	2,547	0.1	96.1	71,006	70,904	1.5	99.9	0.1	▲ 68,357
05 製材・木製品・家具	5,341	3,953	0.1	74.0	45,971	44,583	1.0	97.0	3.0	▲ 40,630
06 ゴム製品	15,847	13,718	0.3	86.6	28,535	26,406	0.6	92.5	7.5	▲ 12,688
07 化学製品	334,955	288,790	6.2	86.2	348,799	302,634	6.6	86.8	13.2	▲ 13,844
08 鉄鋼	188,011	158,393	3.4	84.2	214,695	185,077	4.0	86.2	13.8	▲ 26,684
09 金属製品	50,299	46,576	1.0	92.6	95,593	91,870	2.0	96.1	3.9	▲ 45,294
10 はん用機械	465,188	458,299	9.8	98.5	160,323	153,434	3.3	95.7	4.3	304,865
11 生産用機械	86,864	77,540	1.7	89.3	82,270	72,946	1.6	88.7	11.3	4,594
12 業務用機械	48,356	44,941	1.0	92.9	70,303	66,888	1.5	95.1	4.9	▲ 21,947
13 電子部品	7,908	4,080	0.1	51.6	84,186	80,358	1.8	95.5	4.5	▲ 76,278
14 電気機械	263,501	259,223	5.5	98.4	153,437	149,159	3.3	97.2	2.8	110,064
15 情報・通信機器	83,363	78,969	1.7	94.7	112,832	108,438	2.4	96.1	3.9	▲ 29,469
16 造船	133,954	112,139	2.4	83.7	32,572	10,757	0.2	33.0	67.0	101,382
17 その他の輸送機械	248,750	236,353	5.1	95.0	248,196	235,799	5.1	95.0	5.0	554
18 その他の製造工業製品	159,368	129,229	2.8	81.1	473,133	442,994	9.7	93.6	6.4	▲ 313,765
19 建設	509,158	0	0.0	0.0	562,125	52,967	1.2	9.4	90.6	▲ 52,967
20 電気・ガス・水道業	420,918	54,031	1.2	12.8	409,050	42,163	0.9	10.3	89.7	11,868
21 商業	1,163,553	766,376	16.4	65.9	883,384	486,207	10.6	55.0	45.0	280,169
22 金融・保険	337,780	20,885	0.4	6.2	442,563	125,668	2.7	28.4	71.6	▲ 104,783
23 不動産	1,169,366	21,691	0.5	1.9	1,153,338	5,663	0.1	0.5	99.5	16,028
24 港湾サービス業	159,844	139,470	3.0	87.3	68,708	48,334	1.1	70.3	29.7	91,136
25 港湾以外の運輸	723,438	250,138	5.3	34.6	565,078	91,778	2.0	16.2	83.8	158,360
26 情報通信	672,482	101,299	2.2	15.1	949,134	377,951	8.2	39.8	60.2	▲ 276,652
27 教育	372,075	137,857	2.9	37.1	282,219	48,001	1.0	17.0	83.0	89,856
28 研究	198,961	28,812	0.6	14.5	258,383	88,234	1.9	34.1	65.9	▲ 59,422
29 医療	564,326	145,736	3.1	25.8	484,006	65,416	1.4	13.5	86.5	80,320
30 保健衛生・福祉・介護	402,311	123	0.0	0.0	406,058	3,870	0.1	1.0	99.0	▲ 3,747
31 その他の非営利団体サービス	108,694	234	0.0	0.2	110,949	2,489	0.1	2.2	97.8	▲ 2,255
32 対事業所サービス	1,028,826	94,283	2.0	9.2	1,240,272	305,729	6.7	24.7	75.3	▲ 211,446
33 宿泊業	47,907	43,583	0.9	91.0	22,277	17,953	0.4	80.6	19.4	25,630
34 飲食サービス	235,754	89,699	1.9	38.0	215,611	69,556	1.5	32.3	67.7	20,143
35 その他の対個人サービス	236,476	26,694	0.6	11.3	282,020	72,238	1.6	25.6	74.4	▲ 45,544
36 公務	468,893	0	0.0	0.0	468,893	0	0.0	0.0	100.0	0
37 事務用品	19,142	0	0.0	0.0	19,142	0	0.0	0.0	100.0	0
38 その他	2,436	67	0.0	2.8	110,683	108,314	2.4	97.9	2.1	▲ 108,247
39 分類不明	56,724	31,556	0.7	55.6	41,883	16,715	0.4	39.9	60.1	14,841
40 内生部門計(合計)	11,880,080	4,677,841	100.0	39.4	11,784,773	4,582,534	100.0	38.9	61.1	95,307

